

# 物価連動国債、 区分処理は不要に(改訂版)

制度調査部  
吉井 一洋

全銀協も Q & A を改正

## 【要約】

2006年4月12日に、全国銀行協会は、物価連動国債に関する会計処理のQ & Aを改正した。

物価連動国債については、既に3月30日にASBJ(企業会計基準委員会)から、デリバティブ部分の区分処理(あるいは売買目的有価証券と同等の時価評価)を不要とする新しい適用指針が公表されている。全国銀行協会のQ & Aの改正はこれを受けてのものである。

新適用指針では、クレジット・リンク債、シンセティックCDOについても信用リスクが高くなければ(例えば、「満期保有目的の債券」と同程度の信用力であれば)、区分処理等は不要としている。

新しい会計処理は、2006年3月期からの適用が認められる。本項では、全銀協のQ & Aの内容も踏まえて、新適用指針の内容を解説する。

物価連動国債の償却の会計処理についても、例を示して解説する。

## 目次

1. 適用指針の概要	2ページ
2. 物価連動国債の従来の会計処理	2ページ
3. 改正後の取扱い	3ページ
(1) 物価連動国債	3ページ
・ 基本的な考え方	
・ 銀行の勘定科目	4ページ
・ 元本保証のある物価連動国債の取扱い	
(2) クレジット・リンク債、シンセティックCDO	4ページ
4. 適用時期及び適用時の処理	5ページ
(1) 適用時期	
(2) 適用時の処理	
(3) 区分処理・売買目的有価証券としての処理の選択	
・ 区分処理の選択	
・ 売買目的有価証券として処理	
[参考] 物価連動国債の償却の会計処理例	6ページ

## 1. 適用指針の概要

2006年4月12日に、全国銀行協会は、物価連動国債の会計処理のQ & Aを改訂している。

既に3月30日には、ASBJ（企業会計基準委員会）が2006年3月30日に企業会計基準適用指針第12号「その他の複合金融商品（払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品）に関する会計処理」（以下「適用指針第12号」という）を公表している。今回の全銀協のQ & Aの改正は、新しい適用指針の設定を受けてのものである。

適用指針第12号の改正内容の概略を示すと、下の図のとおりである。

金融商品	現行の取扱い	改正後	
		会計処理	保有目的（分類）
物価連動国債	区分処理 <sup>1</sup> 又は 評価損益計上 <sup>2</sup>	区分処理・評価損益計上 は不要 <sup>4</sup>	その他有価証券
クレジット・リンク債 (満期保有目的の債券と 同等以上の格付け)	区分処理 <sup>1</sup> 又は 評価損益計上 <sup>2</sup>	債券として会計処理 償却原価法を適用 その他有価証券の場合 は、さらに時価評価し、 評価差額を資本直入	その他有価証券 又は 満期保有目的の債券
シンセティック CDO (満期保有目的の債券と 同等以上の格付け <sup>3</sup> )	?		

1 ここていう「区分処理」とは、債券等からデリバティブ部分を区分し、時価評価して評価損益を計上する会計処理を指す。

2 ここていう「評価損益計上」とは、複合金融商品全体を時価評価し、評価損益を当期の損益に計上する会計処理を指す。

3 通常は SPC が優先順位の異なる社債等を発行しており、このうち「満期保有目的の債券」としての適格要件を満たすレベルの格付を受けている社債等が対象となる（適用指針により、「区分処理」や「評価損益計上」が不要となる）。

4 管理上、デリバティブ部分を区分しているときは、区分処理をすることができる。

全銀協のQ & Aでは、元本保証のある物価連動国債（例えば、米国のインフレ連動債など）を銀行が区分処理せずに一体処理して「その他有価証券」として計上している場合についても、今後は、償却原価法を適用する旨を明らかにしている。

## 2. 物価連動国債の従来からの会計処理

物価連動国債は、総務省が発表する全国消費者物価指数（CPI）を物価指数とし、その変化に合わせてキャッシュ・フロー（利金額・償還金額）が変動する国債で、2004年3月に10年債の発行が開始された。商品性の概略は次のとおりである。

満期10年

全国消費者物価指数（CPI）に想定元本が連動する。

利払いは年2回。利子の金額は利払日の想定元本額に表面利率を乗じて算出する。

想定元本金額で償還する。

物価が下落した場合の元本保証は無い。

譲渡制限が付されており、利子に対して源泉徴収不適用の主体（指定金融機関等）、非課税の主体（公益法人等）などに対してのみ譲渡可能とされている。

ストリップス化（元本・利息の分離）は不可

金融商品会計基準及び実務指針では、現物の金融資産・金融負債にデリバティブを組み合わせた複合金融商品（新株予約権付社債等を除く。以下同じ）のうち、次の(1)から(3)の要件をすべて満たすものについては、デリバティブ部分を現物の金融資産・金融負債と区分して時価評価し、評価損益は損益計算書上の損益として計上するよう求めている。複合金融商品全体の時価はわかるが、デリバティブ部分を合理的に区分して経理できない場合は、複合金融商品全体を時価評価し、評価損

益を当期の損益として計上する。

- (1) 組み込んだデリバティブのリスクが、現物の金融資産・金融負債に及ぶ可能性がある。
- (2) 組み込んだデリバティブと同一条件の独立したデリバティブが、デリバティブの特徴を満たす。
- (3) その複合金融商品の時価の変動による評価損益が、当期の損益に反映されない。

改正前の「金融商品会計に関する実務指針」では、物価連動国債は、CPI に連動するデリバティブにより債券部分にリスクが及ぶ(即ち、債券の元本が減少する)可能性がある複合金融商品に該当するものと解されていた。したがって、同実務指針に従うと、以下のいずれかの会計処理によることになる。

CPI に連動するデリバティブ部分を区分処理して時価評価し、評価損益を当期の損益として計上する。

物価連動国債全体を時価評価し、評価損益を当期の損益として計上する。

### 3. 改正後の取扱い

適用指針第 12 号では、複合金融商品(新株予約権付社債等を除く。以下同じ)のうち、組み込まれたデリバティブの経済的性格及びリスクが、現物の金融資産又は金融負債の経済的性格及びリスクと密接な関係があるものについては、上記 2 の(1)の要件を緩和することとしている。

改正前の実務指針では、リスクが及ぶ可能性があれば、その可能性の高低にかかわらず、2 の(1)に該当するものとして取り扱われていた。しかし、適用指針第 12 号では、組み込まれたデリバティブの経済的性格及びリスクが、現物の金融資産又は金融負債の経済的性格及びリスクと密接な関係がある場合、組み込まれたデリバティブのリスクが当初元本に及ぶ可能性が低ければ、(1)の要件には該当しないものとして取り扱うこととしている。

#### (1) 物価連動国債

##### ・基本的な考え方

適用指針第 12 号では「物価指数に係るデリバティブ」の経済的性格及びリスクは利付金融資産又は金融負債の経済的性格及びリスクと密接な関係があるものとして取り扱われる。物価連動国債(10 年債)は、国債に「物価指数に係るデリバティブ」を組み込んだものである。物価連動国債の場合、これまでの消費者物価指数の動向を踏まえると、一般に、物価指数に係るデリバティブのリスクが当初元本に及ぶ可能性は低いと考えられる。したがって、物価連動国債は、区分処理や時価評価による評価損益の損益計上は不要であり、物価連動国債を一つの債券として会計処理する。

ただし、償還元本と総受取利息のいずれもが確定していないため、「満期保有目的の債券」には分類できず、「その他有価証券」に分類される。

「その他有価証券」として一体処理して計上した場合は、まず、償却原価法を適用し、その上で償却原価と時価の差額を(資本に直入する)評価差額として処理する。

償却額は元本及びクーポン受取額を合理的に予測して計上する。計上方法としては、次の 3 つの方法が例として挙げられている。

方法 : 期末時点における残存期間が同程度の通常の国債利回りと物価連動国債の予想利回りとの差額に基づいて見積もられた想定元金額及び償還金額を用いて利息法又は定額法による償却原価法を行い、同じ手法によって想定元金額及び償還金額を毎期見直す方法

方法 : 取得価額が取得時の想定元金額と一致している場合において、期末時点の想定元金額を当期末の償却原価とみなす方法

方法 : 取得価額が取得時の想定元金額と異なる場合において、期末時点の想定元金額に、取得価額と取得時の想定元金額との差額を利息法又は定額法により加減した金額を償却原価とみなす方法

具体的な会計処理例として、6 ページ以降に **【参考】 物価連動国債の償却の会計処理例** を示す。

### ・銀行の勘定科目

物価連動国債を区分処理せず、「その他有価証券」として一体処理する場合は、貸借対照表上は「有価証券（国債）」として時価で計上する。評価差額は「その他有価証券評価差額金」として計上する。償却額は「有価証券利息」として計上し、売却損益は「国債等債券売却損益」として計上する。

### ・元本保証のある物価連動国債の取扱い

米国などでは、元本保証のある物価連動国債が発行されている。銀行がこのような物価連動国債を保有し、区分処理せず「その他有価証券」として一体処理している場合は、これまでは償却原価法は適用されていなかった。

しかし、適用指針第 12 号では、このような場合も償却原価法を適用することになる。これまで償却原価法を適用していなかった元本保証のある物価連動国債に、適用指針第 12 号により償却原価法を適用する場合に、全銀協の Q & A では、次のように処理することとしている。

- ・償却原価法の適用を開始する事業年度の期首の帳簿価額（前期末においては時価評価しているの  
で、当期首において時価評価差額を戻し入れ、時価評価前の金額に修正した額による）を取得原  
価とみなして、期首から満期までの期間にわたり、適用指針第 28 項に準じて会計処理する。（適  
用指針第 28 項の会計処理方法については、上記 の方法 ~ を参照）

## (2) クレジット・リンク債、シンセティック CDO

適用指針第 12 号では利付金融資産及び金融負債に、債務者自身の信用リスクに係るデリバティブが組み込まれている場合は、これらの経済的性質とリスクは密接な関係にあることとしている。

さらに、利付金融資産及び金融負債に、債務者自身では無く第三者の信用リスクに係るデリバティブが組み込まれている場合でも、第三者の信用リスクを反映した利付金融資産（即ち、当該第三者が発行した社債等）と考えることができる場合は、債務者自身の信用リスクに係るデリバティブが組み込まれている場合に準じて取り扱うことができることとしている。

SPC（特定目的会社）を用いて発行される社債等の金融商品で、国債などの高い信用力を有する利付金融資産を裏付けにし、当該 SPC 以外の参照先の信用リスクに係るデリバティブを組み込んで発行されるものがこれに該当する。具体的には、クレジット・リンク債やシンセティック CDO が挙げられる。これらは参照先の発行する社債と同様に考えることができる。

適用指針第 12 号によれば、クレジット・リンク債やシンセティック CDO については、当該複合金融商品全体の信用リスクが高くない場合は、組込デリバティブのリスクが元本に及ぶ可能性が低いものとして取り扱うことができる。例えば、保有企業が、格付機関による格付に基づいて保有債券を「満期保有目的の債券」に分類できる否か判断するための適格要件を設定している場合は、クレジット・リンク債やシンセティック CDO の格付がこの適格要件を満たす水準以上であれば、信用リスクが高くないと認められる。したがって、組込デリバティブのリスクが元本に及ぶ可能性が低いものとして取り扱うことができる。この場合のクレジット・リンク債やシンセティック CDO の格付は複数の機関から取得している必要は無い（適用指針第 12 号では要求していない）。

上記の「満期保有目的の債券」に該当するための適格要件が設けられていない場合でも、これと同等程度の客観的な信頼性を確保しえる方法により、信用リスクが高くないと判断されている場合は、組込デリバティブのリスクが元本に及ぶ可能性が低いものとして取り扱うことができる。

要約すると、クレジット・リスク債やシンセティック CDO が、格付機関から満期保有目的の債券に分類できる水準以上の格付を得ている場合(これと同等程度の客観的な信頼性を確保しえる方法により、信用リスクが高くないと判断されている場合を含む)、区分処理や時価評価による評価損益の損益計上は不要であり、通常の債券と同様に「満期保有目的の債券」又は「その他有価証券」として会計処理することができる。

「満期保有目的の債券」や「その他有価証券」として会計処理しているクレジット・リスク債やシンセティック CDO について、信用リスクが高くないとは言えなくなった場合は、組込みデリバティブ部分を区分処理し時価評価し、評価損益を当期の損益として計上するか、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価損益を当期の損益として計上することになる。この場合、会計処理を変更する時点での時価を新たな取得原価とし、その際の評価差額は全額を当期の損益として計上する。ただし、区分処理を行う場合は、信用リスクに起因する評価差額のみを当期の損益として計上し、残りの評価差額は当期の損益とはしないこともできる。

#### 4. 適用時期及び適用時の処理

##### (1) 適用時期

適用指針第 12 号は、2006 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から適用される。ただし、2006 年 3 月 31 日以後に終了する事業年度から適用することもできる。3 月決算会社の場合は、2006 年 9 月中間期からの適用となるが、2006 年 3 月期決算から適用することも認められる。

##### (2) 適用時の処理

組込みデリバティブを区分処理していた物価連動国債、クレジット・リンク債、シンセティック CDO について、適用指針第 12 号の適用により一体処理することになる場合は、直近の事業年度末の組込みデリバティブと債券部分の貸借対照表価額(時価)の合計額を、当該複合金融商品の取得原価とする。

物価連動国債、クレジット・リンク債、シンセティック CDO について、その全体を時価評価し、評価損益を当期の損益として計上していたが、適用指針第 12 号の適用により一体処理することになる場合は、直近の事業年度末の貸借対照表価額(時価)を、当該複合金融商品の取得原価とする。

##### (3) 区分処理・売買目的有価証券としての処理の選択

###### ・区分処理の選択

適用指針第 12 号では一体処理することとなる物価連動国債、クレジット・リンク債、シンセティック CDO でも、管理上、組込みデリバティブを区分している場合は、当該デリバティブ部分を区分処理して時価評価し、評価損益を当期の損益として計上することができる。

例えば、銀行が保有する物価連動国債についてこのような会計処理を適用した場合、利付国債部分は通常の利付国債と同様に会計処理し、組込みデリバティブ(CPI)部分は、貸借対照表上は「(特定)金融派生商品」として計上し、評価益(評価損)は「(特定)金融派生商品収益(費用)」として会計処理する。

###### ・売買目的有価証券として処理

物価連動国債、クレジット・リンク債、シンセティック CDO について、その全体を時価評価し、評価損益を当期の損益として計上していた場合、適用指針第 12 号の適用開始時点において、保有目的区分を「売買目的有価証券」に変更することにより、従来どおり、評価差額を当期の損益として計上できる。

例えば、物価連動国債について、償却原価法を適用するよりは、従来どおり、評価損益を当期損益に計上する方がまだいいと考える金融機関もいる。そのような金融機関は、保有目的を「その他有価証券」から「売買目的有価証券」に変更することで、従来どおりの会計処理を適用できる。銀行

が物価連動国債を「売買目的有価証券」として会計処理する場合、次の科目を用いる。

貸借対照表：特定取引勘定設置行は「商品有価証券」  
 特定取引勘定を設置していない銀行は「商品国債」  
 損益計算書：評価益（評価損）は、  
 特定取引勘定設置行は「商品有価証券収益（費用）」  
 特定取引勘定を設置していない銀行は「商品有価証券売買益（損）」

このような場合を除き、適用指針第 12 号の適用を理由として、有価証券の保有目的区分を変更することは認められていない。

## 【参考】 物価連動国債の償却の会計処理例

**方法**：期末時点における残存期間が同程度の通常の国債利回りと物価連動国債の予想利回りとの差額に基づいて見積もられた想定元金額及び償還金額を用いて利息法又は定額法による償却原価法を行い、同じ手法によって想定元金額及び償還金額を每期見直す方法

### 前提

物価連動国債の額面金額は 100,000(発行時の想定元金額)、満期は 10 年、クーポンは年 4%、発行日は X0 年 4 月 1 日。利払日は毎年 3 月 31 日(年 1 回)  
 発行日に額面金額で取得する。  
 保有企業の決算日は 3 月 31 日  
 償却は定額法によるものとする。  
 物価連動国債の時価及び予想利回りと、同じ残存期間(当初 10 年)の通常の国債の利回りは次のとおりである。

	X1 年 3 月 31 日	X2 年 3 月 31 日
物価連動国債の時価	105,000	120,000
物価連動国債の利回り	4%	5%
同じ残存期間の通常の国債の利回り	5%	8%

### 取得時

	借方	貸方
現預金	100,000	有価証券 100,000

### 1 年後の期末時点 (X1 年 3 月 31 日) の想定元金額及び受取利息と償却原価

CPI 上昇率 = X1 年 3 月 31 日時点の残存期間 9 年の国債利回り (5%)  
 - X1 年 3 月 31 日時点の物価連動国債 (残存期間 9 年) の利回り (4%)  
 = 1%

### 発行から 10 年後 (X10 年 3 月 31 日) の想定元金額

= 額面金額 100,000 × (1 + CPI 上昇率 1%)<sup>10</sup>  
 = 110,462

### 受取利息額 = 発行から 1 年後 (X1 年 3 月 31 日) の想定元金額

× 物価連動国債のクーポン  
 = 額面金額 100,000 × (1 + 1%) × 4%  
 = 101,000 × 4%  
 = 4,040

## 有価証券利息（クーポン）の受取時（源泉徴収はないものとする）

借方		貸方	
現預金	4,040	有価証券利息	4,040

$$\begin{aligned}
 \text{償却額（定額法）} &= (\text{発行から 10 年後の想定元金額} - \text{取得価額}) \div 10 \text{ 年} \\
 &= (110,462 - 100,000) \div 10 \text{ 年} \\
 &= 1,046
 \end{aligned}$$

## 有価証券利息（償却額）の計上

借方		貸方	
その他有価証券	1,046	有価証券利息	1,046

$$\begin{aligned}
 \text{償却原価} &= \text{取得価額（= 額面金額）} 100,000 + 1,046 \\
 &= 101,046
 \end{aligned}$$

$$\begin{aligned}
 \text{その他有価証券評価差額金（税効果相当額は考慮しない）} \\
 &= \text{時価} 105,000 - 101,046 \\
 &= 3,954
 \end{aligned}$$

## 期末評価（X1年3月31日）

借方		貸方	
その他有価証券	3,954	その他有価証券評価差額金	3,954

X1年4月1日に戻入

$$\begin{aligned}
 \text{当期の有価証券利息計上額} &= 4,040 + 1,046 \\
 &= 5,086
 \end{aligned}$$

## 2年後の期末時点（X2年3月31日）の想定元金額及び受取利息と償却原価

$$\begin{aligned}
 \text{2 年後の CPI 上昇率} &= \text{X2 年 3 月 31 日時点の残存期間 8 年の国債利回り（8\%）} \\
 &\quad - \text{満期 10 年（残存期間 8 年）の物価連動国債の利回り（5\%）} \\
 &= 3\%
 \end{aligned}$$

発行から 10 年後（X10年3月31日）の想定元金額

$$\begin{aligned}
 &= \text{額面金額} 100,000 \times (1 + 1\%) \times (1 + 3\%) \times (1 + 3\%)^8 \\
 &= 131,782
 \end{aligned}$$

$$\begin{aligned}
 \text{受取利息額} &= \text{発行から 2 年後（X2 年 3 月 31 日）の想定元金額} \\
 &\quad \times \text{物価連動国債のクーポン} \\
 &= \text{額面金額} 100,000 \times (1 + 1\%) \times (1 + 3\%) \times 4\% \\
 &= 104,030 \times 4\% \\
 &= 4,161
 \end{aligned}$$

## 有価証券利息（クーポン）の受取時

借方		貸方	
現預金	4,161	有価証券利息	4,161

$$\begin{aligned}
 \text{償却額（定額法）} &= (\text{発行から 10 年後の想定元金額} - \text{前期末の償却原価}) \\
 &\quad \div 9 \text{ 年} \\
 &= (131,782 - 101,046) \div 9 \text{ 年} \\
 &= 3,415
 \end{aligned}$$

## 有価証券利息（償却額）の計上

借方		貸方	
その他有価証券	3,415	有価証券利息	3,415

$$\begin{aligned} \text{償却原価} &= \text{前年度末 ( X1 年 3 月 31 日 ) の償却原価 101,046} + 3,415 \\ &= 104,461 \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{その他有価証券評価差額金 ( 税効果相当額は考慮しない )} \\ &= \text{時価 120,000} - \text{償却原価 104,461} \\ &= 15,539 \end{aligned}$$

## 期末評価（X2年3月31日）

借方		貸方	
その他有価証券	15,539	その他有価証券評価差額金	15,539

X2年4月1日に戻入

$$\begin{aligned} \text{当期の利息計上額} &= 4,161 + 3,415 \\ &= 7,576 \end{aligned}$$

上記数値は、企業会計適用指針第12号設例2の数値に基づく

**方法**：取得価額が取得時の想定元金額と一致している場合において、期末時点の想定元金額を当期末の償却原価とみなす方法

前提は方法 の場合と同じとする。

## 1年後の期末時点（X1年3月31日）の想定元金額及び受取利息と償却原価

$$\begin{aligned} \text{償却原価} &= \text{発行から1年後 ( X1 年 3 月 31 日 ) の想定元金額} \\ &= \text{額面金額 100,000} \times ( 1 + 1\% ) \\ &= 101,000 \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{償却額 ( 定額法 )} &= 101,000 - 100,000 \\ &= 1,000 \end{aligned}$$

取得、有価証券利息（クーポン）受取時の会計処理は方法 と同じ

## 有価証券利息（償却額）の計上

借方		貸方	
その他有価証券	1,000	有価証券利息	1,000

$$\begin{aligned} \text{その他有価証券評価差額金 ( 税効果相当額は考慮しない )} \\ &= \text{時価 105,000} - \text{償却原価 101,000} \\ &= 4,000 \end{aligned}$$

## 期末評価（X1年3月31日）

借方		貸方	
その他有価証券	4,000	その他有価証券評価差額金	4,000

X1年4月1日に戻入

$$\begin{aligned} \text{当期の利息計上額} &= 4,040 ( \text{方法 を参照} ) + 1,000 \\ &= 5,040 \end{aligned}$$

**2年後の期末時点（X2年3月31日）の想定元金額及び受取利息と償却原価**

$$\begin{aligned} \text{償却原価} &= \text{発行から2年後（X2年3月31日）の想定元金額} \\ &= \text{額面金額 } 100,000 \times (1+1\%) \times (1+3\%) \\ &= 104,030 \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{償却額（定額法）} &= \text{2年後の想定元金額} - \text{前年度末の償却原価} \\ &= 104,030 - 101,000 \\ &= 3,030 \end{aligned}$$

取得、有価証券利息（クーポン）受取時の会計処理は方法と同じ

**有価証券利息（償却額）の計上**

借方		貸方	
その他有価証券	3,030	有価証券利息	3,030

$$\begin{aligned} \text{その他有価証券評価差額金（税効果相当額は考慮しない）} \\ &= \text{時価 } 120,000 - \text{償却原価 } 104,030 \\ &= 15,970 \end{aligned}$$

**期末評価（X2年3月31日）**

借方		貸方	
その他有価証券	15,970	その他有価証券評価差額金	15,970

X2年4月1日に戻入

$$\begin{aligned} \text{当期の利息計上額} &= 4,161 + 3,030 \\ &= 7,191 \end{aligned}$$

上記数値は、企業会計適用指針第12号設例2の数値に基づく

**方法**：取得価額が取得時の想定元金額と異なる場合において、期末時点の想定元金額に、取得価額と取得時の想定元金額との差額を利息法又は定額法により加減した金額を償却原価とみなす方法

**前提**

- 発行から1年後の翌日（X1年4月1日）に取得（償還までの残存期間は9年）。取得原価は105,000、発行から2年後（X2年3月31日）の時価は、120,000とする。
- 他の条件は方法と同じとする。

**取得時**

借方		貸方	
現預金	105,000	有価証券	105,000

$$\begin{aligned} \text{取得時（X1年4月1日）の想定元金額} \\ &= \text{額面金額 } 100,000 \times (1+1\%) \\ &= 101,000 \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{取得初年度末、即ち発行から2年後（X2年3月31日）の想定元金額} \\ &= \text{額面金額 } 100,000 \times (1+1\%) \times (1+3\%) \\ &= 104,030 \end{aligned}$$

$$\begin{aligned}
 \text{受取利息額} &= \text{取得初年度末の想定元金額} \times \text{物価連動国債のクーポン} \\
 &= 104,030 \times 4\% \\
 &= 4,161
 \end{aligned}$$

#### 有価証券利息（クーポン）の受取時

借方		貸方	
現預金	4,161	有価証券利息	4,161

取得初年度の償却額（定額法）は、次の金額による。

$$\begin{aligned}
 &\cdot \text{みなし償却原価（償却額を算出するための計算上の償却原価）} \\
 &= \text{発行から2年後（X2年3月31日）の想定元金額} \\
 &\quad + \text{取得価額と取得時の想定元金額の差額} \div 9 \text{年（残存償還期間）} \\
 &= 104,030 + (101,000 - 105,000) \div 9 \text{年} \\
 &= 103,586 \\
 &\cdot \text{償却額} = \text{みなし償却原価} - \text{取得時の想定元金額} \\
 &= 103,586 - 101,000 \\
 &= 2,586
 \end{aligned}$$

#### 当期末の償却額

借方		貸方	
その他有価証券	2,586	有価証券利息	2,586

・これは取得価額と取得時の想定元金額の差額の償却額 444 と、想定元金額の変動額 3,030（当期末の想定元金額 104,030 - 取得時の想定元金額 101,000）を合計した金額である。分解すると次のような仕訳になる。

#### 取得価額（105,000）と取得時の想定元金額（101,000）の差額の償却

借方		貸方	
有価証券利息	444	その他有価証券	444

#### 当期末の想定元金額 104,030 と取得時の想定元金額（101,000）の差額の償却

借方		貸方	
その他有価証券	3,030	有価証券利息	3,030

$$\begin{aligned}
 \text{当期の利息計上額} &= 4,161 \text{（方法を参照）} + 2,586 \\
 &= 6,747
 \end{aligned}$$

$$\begin{aligned}
 \text{当期末の会計上の償却原価} &= 105,000 + 2,586 \\
 &= 107,586
 \end{aligned}$$

$$\begin{aligned}
 \text{その他有価証券評価差額金（税効果相当額は考慮しない）} \\
 &= \text{時価} 120,000 - 107,586 \\
 &= 12,414
 \end{aligned}$$

#### 期末評価（X2年3月31日）

借方		貸方	
その他有価証券	12,414	その他有価証券評価差額金	12,414

X2年4月1日に戻入